中高年齢者のストレスと労働災害 発生の関係 (第2報)

畝 正 二 (近畿大学工学部)

Relation between occurrence of labor accidents and stressor of elder workers(2)

SHOJI UNE (Kinki Univ., Faculty of Eng.)

1. はじめに

近年の中高年齢者の労働災害多発傾向の原因について、高齢者の機能の低下を指摘する意見が多いが、それらについてはすでに報告してきた。例えば、労働災害経験者と非経験者においては、精神機能、生理的機能及び体位・体力のいずれの面でも、労働災害経験者の機能が劣っていることが判明した^{1), 2)}。特に、注意集中力、垂直跳び、聴力損失及び多量飲酒習慣は労働災害発生の危険因子であるようである。

他方で、労働災害発生の背景には、職場や家庭内での種々の悩み(ストレッサー)が存在するのではないかといった指摘もある。そこで本報告では、鉄鋼関係企業の現場作業員について労働災害経験の有無による作業員の内面の問題を明らかにすることにした。

2. 調査の概要

広島県内の鉄鋼関連企業2社の協力により、調査時点から過去5年間に遡り、軽微な労働災害を経験したことのある者(産業医の判断で後遺症を残していない者)102名を抽出し(平均年齢41.1歳、標準偏差 8.2歳)、それと類似職場で働く同一年齢の労働災害経験のない者239名(平均年齢41.7歳、標準偏差 8.6歳)を調査対象にした。調査期間は、昭和61年から62年である。調査は、アンケート方式により、転職経験の有無、勤続年数、仕事上の悩みの有無、勤務形態、体調(健康)、仕事以外の悩み等について調査した。分析は、労働災害経験の有無とそれぞれの項目のクロス集計を行い、 χ^2 -検定により有意差の検定を行った。さらにケース

・コントロール分析を行うことによって、労災発生の主たる要因を抽出することにした。

3. 分析結果

1) 転職経験や勤務形態による分析結果では、転職経験を有する者で労災比率が有意に低く($p<0.05$)、勤務形態では交替勤務者において日勤者よりも労災発生が低い($p<0.01$)。年齢別にみると40歳代前半層までにこの傾向は高く、50歳以上の高齢者においては差は少ない。従って、マンネリ化の影響が認められるようである。

図1. 勤務形態と労災の関係

2) 休日出勤の有無及び残業時間と労災の関係についてみると、定時間勤務者で労災発生の比率が低く($p<0.01$)、休日出勤者では、労災発生の可能性が高いことが伺える。また、残業時間については、月間20時間未満の者で労災発生比率が低く($p<0.05$)、残業のない者や、20時間以上の残業をする者で労災発生の比率が高い。この結果からみると、時短の意義は認められるが、移行期には注意を要すと考えられよう。

3) 仕事上の悩みについてみると、賃金等の処遇面での悩みの訴えは極めて低く、労災発生と

の関係は認められない。しかしながら、職場の人間関係（同僚との関係）については、悩みを訴える者の比率が60%以上にもなり、労災経験者で悩みがないと回答した比率が危険率1%で有意に少ない。設備の近代化に伴い、職場内での人的交流が減少したり、若年者の人間関係に対する意識の低下等について今後検討してゆく必要があろう。また、環境危険度及び仕事上の身体の障害（疾病等）に関する訴えも、労災経験者群で訴えの比率が高い。

図2. 職場環境に関する悩みの訴え率

4) 仕事以外の悩みについては、図3に示すように、労災経験者で悩みを訴える者が41.2%で、労災非経験者と比較すると危険率1%で有意差が認められる。そして、その内容は、①家族の病気、②借金・ローンに関する悩み、③子供の教育等について訴えの比率が著しく異なる。この種の結果について、産業医は「日常の接触では殆ど捕捉できない」と指摘していて、カウンセリング制度の確立が早急に望まれるところであらう。

図3. 仕事以外の悩みの訴え率

5) ケース・コントロール分析の結果
 労災経験群をケース群に、非経験群をコント

ロール群にしてロジスティック回帰分析を行った結果は表1. に示す通りである。

表1. 単変量ロジスティック回帰分析の結果

要因	推定値	標準誤差	t-値
転職経験の有無	-0.703	0.251	-2.801**
勤務形態(日勤・交替勤務)	2.052	0.435	4.717**
休日出勤の有無	0.318	0.160	1.988*
1ヶ月の残業時間	-0.102	0.203	-0.502
仕事に支障のある障害	0.630	0.345	1.826*
職場環境の健康に関する心配	0.279	0.127	2.173**
職場の人間関係の悩み	0.111	0.129	0.860
子供の教育に関する悩み	0.493	0.315	1.565
借金・ローンに関する悩み	0.796	0.476	1.672
家族の病気に関する悩み	0.812	0.454	1.789

** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$

この結果を見ると、主たる要因は、勤務形態（日勤者の労災発生の危険性が高い）、転職経験（経験の無い者が高い）、職場環境の健康に関する悩み（訴えを有す者で高い）、休日出勤の有無（無い者で高い）及び仕事に支障のある障害（訴える者で高い）等である。仕事外の悩みについては、個別項目では有意な要因とは認められないが、単に仕事外の悩みの訴えの有無のみでみると、危険率1%で有意差が認められる。

4. まとめ

日本の企業の中でも、労働条件、賃金や各種の条件整備が行き届いていると考えられる鉄鋼業の現業社員においても、中高年齢者の労災発生の背景に、労働条件や職場内での悩み、家庭的な悩みの訴えが存在することが認められ、今後一層の人事管理上の問題を細部に渡って検討する必要性が高いことが認められる。昨今の景気の後退や定年延長に伴う従来のような職場の配置転換が困難になることを考慮すると、時短の問題は当然のこととして、体力、精神力の向上はもとより、メンタル・ヘルスへの取り組みの重要性が指摘されよう。

<参考文献>

- 1) 畝; 中高年齢者の2~3の機能と労働災害発生の関連性, 人間工学, 1989(Supplement), 316-317, 1989
- 2) 畝, 長町; 中高年齢者の2~3の機能と労働災害発生の関連性(2), 人間工学, 1990(Supplement), 354-355, 1990